

指定都市市長会 第5回 交通・まちづくり部会

公共交通分野における新技術の 導入について

令和5年7月3日

検討スケジュール

令和5年 5月15日(月)	第4回部会 ・ 現状・課題の確認 ・ アフターコロナにおける新技術の導入の在り方について意見交換
7月3日(月)	第5回部会 ・ 国土交通省との意見交換 ・ 要請の方向性についての検討
11月20日(月)	第6回部会 ・ 要請文案の確定
	国への要請活動

第4回部会での主な意見

〔新潟市〕

- バスの運転手不足が深刻化する中、2024年問題(運転手の時間外労働時間の上限規制)を控えており、運行面での効率化などを図る上で、新技術への取組はさらなる加速化が必要である。
- EV・FCV車両の導入や自動運転の本格化に向けて、さらなる技術開発の推進などを国に求めていく必要がある。
- MaaSを推進するための事業者間連携や、オンデマンド交通等の推進に向けて、事業者が主体的に新技術を導入していくために、一層の財政支援を要請すべき。

〔神戸市〕

- 決済基盤の構築は専門的な分野であるため、国において様々な知見を深めた上で、自治体への情報提供など人材面を含めた支援を求めているかどうか。
- 決済基盤の構築やデータ利活用には費用負担が発生するため、国に財政支援の強化を求めているかどうか。

〔熊本市〕

- 公共交通のオープンデータ化に向けては、国における財政支援メニューの拡充に加え、人材育成に関する技術支援が必要である。
- MaaSを推進するためには、広域的な取組が不可欠であり、こうした取組に対する協議会の運営費などの財政支援を求めているかどうか。

〔広島市〕

- 国に対して、地方創生の取組を一層推進していくためには、総合的な公共交通政策が必要であり、このことは自治体の不可避の責務であるという考えの下、技術開発や財政支援が必要であるという理屈を押さえた上で要請していくべき。
- EV車両については、信頼性の高い国産車両の開発や、高額なコストに対する財政支援を求めているかどうか。

要請内容の整理

論点 アフターコロナにおける新技術の導入の在り方

要請項目(第4回部会決定事項)	要請内容(今回照会・回答事項)
<p>1 EV・FCV車両の導入支援や自動運転の本格化に向けた技術開発、環境整備等</p>	<p>〔新潟市〕</p> <ul style="list-style-type: none"> EV・FCVバスや自動運転などの新技術の本格化に当たり、降雪や積雪などの厳しい気象状況にも対応できるよう、さらなる技術開発を進めるとともに、計画的に導入を進めるための財政支援を含めた制度設計を行うこと。 また、持続可能な公共交通を実現していく上で、MaaSやオンデマンド交通などの推進は不可欠であることから、交通事業者等が積極的に取り組めるよう、継続的な支援を図るための財源確保を行うこと。
<p>2 MaaSの推進に当たっての事業者間連携やICT技術に係る人材育成に関する技術支援</p>	<p>〔神戸市〕</p> <ul style="list-style-type: none"> EV・FCV車両や自動運転は、地球温暖化や公共交通の担い手不足などの全国的な課題解決につながるため、走行性能の向上や導入コストの低減など、社会実装・普及を見据えた技術開発や実証実験について積極的に支援すること。 決済基盤の整備も含めたMaaSの取組において、ICTを活用して交通モード間・地域間・他分野間連携を進めるため、アドバイザー派遣等の人的支援を行うこと。 国内外からの観光需要が高まる中、シームレスな移動を可能とするMaaSを早期に実現するため、MaaSに対応する決済基盤の整備や、交通・観光分野の連携の場となる協議会の運営費などに対する財政支援を拡充すること。
<p>3 オンデマンド交通やMaaSの推進、国内外からの観光需要の高まりに対応した決済基盤の整備及びデータ活用のための基盤整備に対する財政支援</p>	<p>〔神戸市〕</p> <ul style="list-style-type: none"> EV・FCV車両や自動運転は、地球温暖化や公共交通の担い手不足などの全国的な課題解決につながるため、走行性能の向上や導入コストの低減など、社会実装・普及を見据えた技術開発や実証実験について積極的に支援すること。 決済基盤の整備も含めたMaaSの取組において、ICTを活用して交通モード間・地域間・他分野間連携を進めるため、アドバイザー派遣等の人的支援を行うこと。 国内外からの観光需要が高まる中、シームレスな移動を可能とするMaaSを早期に実現するため、MaaSに対応する決済基盤の整備や、交通・観光分野の連携の場となる協議会の運営費などに対する財政支援を拡充すること。

要請内容の整理

論点 アフターコロナにおける新技術の導入の在り方

要請項目(第4回部会決定事項)	要請内容(今回照会・回答事項)
<p>1 EV・FCV車両の導入支援や自動運転の本格化に向けた技術開発、環境整備等</p> <p>2 MaaSの推進に当たっての事業者間連携やICT技術に係る人材育成に関する技術支援</p>	<p>〔熊本市〕</p> <ul style="list-style-type: none"> • 将来にわたり地域公共交通の持続性を確保していくため、路線再編などの公共交通機関相互によるフィジカル面での連携強化とMaaSアプリの導入などのソフト面の取組を両輪で推進していくことが重要である。とりわけ、各交通モードのオープンデータ化が進まなければ、MaaSアプリの導入効果が十分に発揮できないことから、交通事業者が行うオープンデータ化に対する財政支援の拡充や人材育成に関する技術支援を行うこと。 • また、広域的なMaaSの取組を推進することにより、利便性の向上が期待されることから、こうした取組に対する継続的な財政支援を行うこと。
<p>3 オンデマンド交通やMaaSの推進、国内外からの観光需要の高まりに対応した決済基盤の整備及びデータ活用のための基盤整備に対する財政支援</p>	<p>〔広島市〕</p> <ul style="list-style-type: none"> • 持続可能で利便性の高い公共交通を構築するためには、路線再編による運行効率化など乗降データを活用したサービス改善に取り組む必要がある。こうした取組に当たっては、データ分析基盤の整備が必要となることから、これに係る財政支援を強化すること。 • また、交通GXに資するEVバスについては、信頼性の高い国産車両の開発・普及が本格化するよう、技術開発・研究などに対する積極的な支援に加え、高額な車両購入費等に対する財政支援を強化すること。

要請の方向性

公共交通分野における新技術の導入に向けて、国において以下の事項について適切な措置を講じるよう要請する。

公共交通分野における新技術の導入に向けた支援について

将来にわたり持続可能な公共交通を実現していくためには、足元で発生している課題への対応と交通DX・GX等の将来に向けての課題への対応を同時並行的に行っていく必要があるとの考えの下、まず「既存の道路空間を活用した新たな公共交通機能の導入」について先日要請したところである。

新型コロナウイルスの5類への移行に伴い、観光需要の増加に合わせ移動需要も回復傾向にある中、国内外の観光客の受入環境の整備や減便の発生につながる深刻な運転手不足への対応等が喫緊の課題となっている公共交通分野において、自動運転やMaaSなどの新技術を導入、活用した新たなモビリティサービスの取組を早急かつ的確に推進していくことが不可欠となっている。

このため、この度は、こうした課題解決に向けた取組が指定都市において着実に進むようにするために、必要な措置を講ずることを要請するものである。

要請文には、新技術の導入を着実に進めるために必要な措置として、次の項目を追記

- 1 EV・FCV車両の導入支援や自動運転の本格化に向けた技術開発、環境整備等
- 2 MaaSの推進に当たっての事業者間連携やICT技術に係る人材育成に関する技術支援
- 3 オンデマンド交通やMaaSの推進、国内外からの観光需要の高まりに対応した決済基盤の整備及びデータ活用のための基盤整備に対する財政支援